特集 国境水域における水産資源と水産業 Part II

日本の水産業と国境問題

小 松 正 之

政策研究大学院大学

Border and fisheries of Japan

MASAYUKI KOMATSU

National Graduate Institute For Policy Studies, Minato, Tokyo 106-8677, Japan

1. 海と国境

わが国は四方を海に囲まれ、海の恵みを得て、くらしを成り立たせて来た。日本人は海洋民族としての歴史を積み重ねて来たが、その日本人に、3月11日に突然に大きな悲劇が襲いかかった。三陸沖の広範囲な海底を震源とするマグニチュード9の地球中でも4番目に当たる巨大地震の余波である津波が東日本沿岸におし寄せ、三陸地方を中心とする東日本の沿岸は破壊的な被害を受けた。

この津波による死者行方不明者は20000人にのぼる。20メートルを越える波がおしよせた明治29年(1896)6月の大津波は22000人、昭和8年(1933)3月の津波では3000人が命を落とした。これらの時の津波は大船渡市綾里白浜で、31.2メートル(明治29年)21.0メートル(昭和8年)である。今回の津波も歴史的にみれば、決して想定外でもなく単純に、過去120年、78年前の津波の再来である。

3月11日の津波では、漁業者やその家族の死者は少ないと語られる。同級生をはじめ、漁業者は地震発生と共に、津波の襲来直前に漁船を操り、沖に船を出して、財産を守った。再び帰らなかった人もいる。命がけの行動である。陸からの瓦礫をかわし、1~2昼夜海上で過ごし、疲弊困憊で港に戻った。

私は57年前に岩手県陸前高田市広田町に生まれた。私の生家があった広田町泊部落は全滅した。ところで、50年前まで、我が故郷も離島と同じであった。リアス式海岸の半島である広田町から他半島の浦や都市部に行くのは整備された道路もなく大変に時間がかかった。気仙沼、大船渡、陸前高田や釜石に行くにも大変困難だった。本土とは陸続きではあったが、困難な環境に暮らした。他方、海の幸に恵まれ、農村地帯より豊かだった。海は幸と生活の場を提供しただけでなく、異国との交流の促進剤だった。海は障害ではなく、潤滑油であった。

遠洋マグロはえなわ漁船や捕鯨船は、太平洋、インド洋、大西洋、地中海及び南氷洋と地球上のあらゆるところに出かけた。陸路で東京に行くより、200海里の人的な境界もない海路を南氷洋に行くほうが容易だった。このことは、五島諸島の有川、壱岐、対馬、そして祝島及び周防大島などの瀬戸内海でも同様だ。朝鮮半島、千島列島、ベーリング海、中国、フィリピン、オーストラリアも彼らにとって、海の民たる先祖にとって極めて近かった。

しかし離島や漁村の現状や過去の日本の漁業の海外展開を現代の日本人はあまり知らない。ましてや日本人が既に居住しない無人離島や外国の実効支配を受けているところには、ほとんど関心をもたない。それらの離島にアクセスし、日本人の意識にもたらししたのは漁業者であり、そこに存在した水産資源だった。

我が国は離島が6847島あり、そのうち有人離島が約430島であることもほとんどの日本人は知らない。水産研究と領土問題の専門家にもあまり知る人は少ない。これらの離島には外国に実効支配された北方領土と竹島や尖閣列島及び沖の鳥島が含まれる。

本稿においてはわが国の水産業の海外展開、日本の戦後体制と水産業、とそれが引き出した各国の対応と国連海洋法条約交渉の意味するもの、そして最近の領土問題について触れる。

2. 戦前の国土拡大と水産業

我が国は明治時代の到来と共に日本漁業を近代化しようとした。

漁業に明確な政策が打ち出されたのは、漁業法(明治34年漁業法)と遠洋漁業奨励法(明治30年法律)(船と乗組員に補助金を交付)が制定されて以来である。

前者は沿岸漁業を江戸時代の慣習をベースにして、その秩序を維持し、近代法制化することを目的とした。後者は江戸時代末期から日本近海で鯨、ラッコとオットセ

イなどを漁獲する外国漁船に対抗する力を醸成し民間の資金力、新しい技術の総合的活用によって新たに発展を期するものであった。

この法律をもって、江戸時代の旧式な捕鯨から、ノルウェー捕鯨へと近代化し、西日本や瀬戸内海各地からは朝鮮へのトロール通漁へ、そしてサケ・マス露領漁業への進出の足がかりになった。

日本の漁業の近代化と操業場の外延的拡大が興ったのは日露戦争の講和後に我が国が露領内の漁業の権益を得て、併せてに我が国が南樺太の領有、朝鮮支配、旅順、大連などの租借権を得たことが大きい。極東のあらゆるところに、日本の漁業は進出した。^{1,2)}

明治39年(1906)に静岡県水産試験場(静岡市清水区)で試みた我が国最初の動力船第一号富士丸によって、カツオ釣漁業の動力漁船化が実現し南方海域への進出が可能となった。

南シナ海、台湾海峡、東海、黄海、朝鮮海峡、日本海、オホーツク海及び太平洋と北洋から南方海域にわたる拡大な漁場への我が国の進出は公海自由の原則を基礎としながら、日清、日露の両戦争と第一次大戦を通じて獲得された領土の権益の拡大にあずかったのであった。

更に、ディーゼルエンジンの開発により、かつおまぐろの漁場は南方に一層拡大することになった。³⁾

わが国漁業の外延的拡大に最も脅威を覚え、その封じ込めを図ろうとしてのは米国である。戦前ベリングに我が国のかに漁船などが多数出漁したが、米国が最も懸念したのは、サケ・マス漁業の調査船の派遣であった。1937年7月農林省のさけ・ます調査母船「大洋丸」がアラスカのプリストル湾内において付属漁船3隻から漁獲物の転載をしていたところを米国の漁業関係者の飛行機によって発見され、センセーショナルに報道された。これは米国領海内での日本による漁獲ではなく公海上での合法的な操業であったが、あたかも日本が不法漁獲を行ったがとときに報道された。これが基になり、戦後日本漁船の活動を封じ込めようとした「トルーマン」宣言につながる(1945年9月)。

この宣言は、自国の水域に隣接する公海での外国漁船(特に日本漁船)の活動も規制しようとするものであり、中南米諸国の200海里宣言や韓国の李承晩ラインの設定に大きな根拠を与えた。⁴⁾

3. マッカーサー・ラインの設定と段階的解除

1945年8月、日本がポツダム宣言を受諾し、無条件降伏することによって太平洋戦争は終了したが日本は連合国総司令官(General Headquarters: GHQ)の間接統治下におかれ、GHQによる日本船舶の沖合禁止令(1945年8月20日)が出され、日本の船舶の自由な航行は全面的に禁止された。

しかしGHQは漁船の漁獲活動の禁止を意図したわけ

ではないので、戦後の食糧不足を緩和するために1945年9月⁵⁾には距岸12海里以内での漁船の操業と34隻の捕鯨船、トロール漁船及びかつお漁船などの12海里外の航行が認められた。

その後「マッカーサーライン」は随時拡張され、またGHQは漁船の建造を許可し、1952年4月25日には「マッカーサーライン」は完全に撤廃され、日本の漁船は世界の海に出漁した。ところで、1945年11月にGHQは小笠原捕鯨を認めた。1946年8月には1946/47漁期の南氷洋南緯55度以南の海域における母船2隻から成る捕鯨を許可した。これは、英、ノルウェー、豪、Nzなどの反対を押し切ったものであった。

4. 日米加漁業条約と自発的抑止線

第2次大戦の敗戦により、北洋漁業は露領内の漁業権、及び南樺太・千島の領土を喪失し、壊滅的な打撃を受けた。

戦後当初は、サケ・マス漁業は北海道沿岸の漁場で細々に行われたが、「マッカーサーライン」の撤廃とともに、サケ・マス漁業も本来的な北洋進出が可能となった。

戦後初の出漁となった1952年(昭和27年)における母船式サケ・マス漁業は試験操業のかたちを取り、3母船団(独航船50隻、調査船12隻)の規模で操業が行われた。

しかし、これらは直ちに規模を拡大し、1956年(昭和31年)には母船14隻、独航船441隻、調査船6隻のほか、オホーツク海でも母船2隻、独航船59隻が操業し、基地式サケ・マス漁船も北緯47度以南で510隻が操業を許可された。

米国は戦前のプリストル湾での日本漁船のサケ・マス漁業に恐れを感じ、サンフランシスコ講和条約の第九条に、漁業に関する条項を入れ、日本漁業の封じ込めを図った。その第九条に基づく最初の交渉が日米加漁業協定交渉で、米国は自国の重大関心魚種について、自発的に漁獲を抑止する魚種及び、その魚種を漁獲する操業の抑止ラインの設定を提案した。北太平洋の海域のサケ・マスには、北米系のサケ・マスが混交して回遊するとの理由で、日本に操業の抑止を求めたのである。

このことと公海自由の原則の両立を目的として自発的抑止線(abstention line)が設定された。

日本は西経175度以東の海域でのサケ・マス漁業を自発的に抑止するというものである。1976年の米による200海里設定後にはこのラインは東限線と呼ばれ東経175度まで移動させられた。このほかにも、ニシン、おひょうが自発的漁獲抑止魚種とされた。

1956年(昭和31年)には旧ソ連邦も自国民も漁業を制限する海域を設定するので、日本のサケ・マス漁業をその内側で禁ずるブルーガーリンラインを設定した。1968年(昭和43年)、ソ連は大陸棚に関する最高幹部

命令を發布し大陸棚上のかに資源はソ連国家の財産であると表明した。

5. 北方領土

北方領土は日本の北東端に位置する歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島である。

歯舞諸島と色丹島はそもそも北海道の一部であると吉田茂元首相はサンフランシスコ講和会議で主張した。最近、北方領土は、日本がナチス・ドイツと同盟を結んだ代償として旧ソ連に占領されたとの米国の公文書が公開されたが、他方、米国がこれを黙認したのは日本が保有した南洋諸島の委任統治権に旧ソ連の介入を排するためとする説を豪の研究家が明らかにした。真相の解明は困難であろう。

北方四島のなかで面積が最も広いのが択捉島 3,184 平方キロメートル、そして国後島 1,498.8 平方キロメートルであり、日本の離島である沖縄本島の 1207 平方キロメートルよりはるかに大きい。色丹島は 253.3 平方キロメートル、歯舞諸島群志発島は 59.5 平方キロメートルで北方領土の総面積が 5,036 平方キロメートルである。明治政府の成立以降戦前まで南千島だけでなく、千島列島全体が、合法的かつ平和的に獲得されている。日本の返還要求が南千島に限られていることは歴史的な根拠が必ずしも明確ではなかったと考えられる。

(1) 水産業

北方領土の近海は親潮がもたらす栄養によって世界の 3 大漁場のひとつに数えられる魚の宝庫である。サケ、マス、ニシン、カニ、エビ、貝などの寒流系の魚介類が多く生息する。さらにこれらの餌とするトド、オットセイ及びアザラシなどの海獣類が生息する。

戦前には水産業を基幹産業として、約 17,000 人（昭和 20 年 8 月）が 4 島に居住した。夏の漁期には北海道や本州から多くの方々が出稼ぎにきた。最近の北方四島在住のロシア人の人口は 16,800 人（2005 年 1 月）である。

(2) 最近の漁業協定

現在の北方四島では北方四島安全操業交渉が行われロシアが主張する 200 海里内における日本漁船の操業について、すけとうだら刺し網漁業など約 50 隻の入漁が確保され、協力金を支払っている。

また歯舞諸島、貝殻島周辺水域のロシアの主張の 200 海里内での昆布漁を対象とした交渉が北海道水産会が主体となって行われている。

この他、千島列島、オホーツク海及びオリュートル、ナワリン海域などのロシア 200 海水域で操業する日ロサケ・マス漁業交渉と民間レベルでのサケ・マス漁業交渉がおこなわれている。加えて、相互主義に基づき、ロシア 200 海里内で操業する日本漁船の操業の枠組みと条件（漁獲量など）と、同レベルの漁獲量の範囲でロシ

ア漁船が日本の 200 海里水域内で操業する条件などを定める交渉も行われている。

年々、ロシアが自国 200 海里内の水産物を自国で漁獲し加工して販売する方向を政策としていること、我が国 200 海里水域内でロシアが漁獲する関心魚種などの資源状況が悪化し年々漁獲量などが削減されたことからこれらの交渉の枠組みがいつまで継続するのか懸念される。

知床半島に來遊するスケトウダラ資源の状態が悪化したまま、両国内で有効な共同管理の体制がとられない。また、ロシア海域から南下するトドの資源量が減少しているが、トドによる水産資源の捕食と被害の報告があり、トド資源、水産資源の回復及び漁業の経営との両立が課題である。

日本人は領土の問題について無関心である。北方領土に関しては、歴代首相が政治的案件として取り上げる際にしか関心を示さない。昨年 11 月メドベージェフ大統領が国後島の軍事基地を訪問した際に一時取り上げられたが、外交当局が北方四島返還のための継続的な外交努力を払っているか不透明だ。北方四島は戦前から漁業資源の宝庫であり、これらが返還されれば、多くの富がもたらされる。

6. 尖閣列島

尖閣列島は台湾から 170 キロメートル、石垣島から 170 キロメートル及び中国大陆から 330 キロに所在し、日本、中国及び台湾が領有権を主張している。

尖閣列島は 1885 年以降、日本政府が現地調査を行い、諸国の支配が及んでいないことを確認の上で、1895 年 1 月 14 日に閣議決定を経て領有した。

サンフランシスコ講和条約においても尖閣列島は同条約第 2 条に基づき我が国が放棄した領土に含まれていない。1971 年署名の沖縄返還協定にも我が国に施政権が返還された地域に含まれている。

(1) 水産資源と尖閣列島

尖閣列島はマグロ類などの好漁場であるため、台湾漁民などによる不法操業が行われてきた。

一方日本は、戦前古賀辰四郎（事業は子息の古賀善次が継承）が入島しアホウドリ羽毛の採取、鰹節の製造などを行った。特に鰹節は島の基幹産業となり、最盛期には同島に 248 人もの日本人が暮らすも、南洋諸島からの安価な製品と資源の悪化のために 1940 年に節工場が閉鎖されて、1940 年に無人島となった。

1970 年代後半に東シナ海の大陸棚の石油開発の動きが活発になり、表面化するに及び、中国ははじめての尖閣列島の領有権の問題を提起した。

2004 年 1 月には台湾当局が魚釣魚を土地登記した。

(2) 東シナ海と漁業

東シナ海は日本が漁獲対象とするマアジ、マサバ、ス

ルメイカ、クロマグロ、ゴマサバなどの大産卵場であるだけでなく大漁場でもある。

その他にも南方系のかつおなどが来遊する他、戦後直後より、以西底びき網漁業が盛んに行われ、キグチ、タチウオ、シログチ及びエソなどが大量に漁獲され、すり身やかまぼこの原料とされた。

1960年代には、これが同漁業で18万トンも漁獲されたが、現在ではほとんど漁獲がみられない。

尖閣列島も、その価値は水産資源の価値に比例するものであり、東シナ海全体の資源の回復が領有権の争いにかかわらず重要である。

(3) 尖閣列島の外国漁船の操業実態

尖閣列島付近では先般発生した中国漁船による領海侵犯事件のような例はむしろまれであり、現在最も実態上問題なのは、台湾漁船の日本の200海里に深く入り込むなど悪質な操業と事件である。

平成15～22年の間に退去警告等が2636件あり、拿捕はわずか8件にとどまっている。

この付近はカツオ、マグロ・カジキ類、スマ、マチ類の漁場である。4～7月のクロマグロの産卵時期には台湾漁船が大挙しておし寄せ、漁場が占拠される。これらに対して日本は有効な取締りを行っていない

(4) 尖閣列島と今後の対応

尖閣列島を含む東シナ海の国際的水産資源管理のための協定の締結と国際機関の設立が急がれる。水産資源の回復が関係国にとって最も重要なかつ緊急の課題である。

尚、尖閣列島にも我が国は貝類の捕獲等のための第一種ないしは第二種（小型定置網）共同漁業権の設定が沖縄県により可能であり、緊急避難港としての第4種漁港の建設も検討に値する。実効支配といいながら事実上無人島であり、政府が明示的に文書で、適切な根拠を示すことなく、漁業者に尖閣付近には近づかないようにとの指令を発しているのは実効支配からはほど遠い。

7. 竹島と李承晩ライン

竹島は日本国の南西部にある島で北緯37度15分、東経13度52分に位置する。日本の住所は島根県隠岐郡隠岐の島町、韓国では慶尚北道鬱陵郡に属する。

隠岐島と竹島距離は157キロメートル、韓国鬱陸島と竹島との距離は87キロメートルである。総面積はわずか0.23 km²、西島が海拔168メートル、東島が98メートルで周囲は断崖絶壁で、人の住む環境ではない。

(1) 李承晩ラインの設定

1905年日本は島根県に属すると閣議決定したが、1952年1月韓国大統領李承晩が自国の支配下にあると一方的に宣言した。

1965年日韓基本条約と日韓漁業協定が締結される以前に日本漁船約300隻が拿捕され、日本人約40人が殺傷され、約4000人が抑留された。

昭和20年（1945年）に制定された「マッカーサーライン」の廃止を米国が決定した際に、韓国政府は同ライン設定の延長を望んだが米国に拒否されたために、1952年1月に一方的に李承晩ラインを設定した。⁶⁾

この設定により、竹島は韓国水域内にとりこまれた。現在韓国は武装警察官約40名を常駐させているとされる。

ところで、1965年（昭和40年）戦後処理、経済協力と関係正常化などを目的とした日韓基本条約が締結され、あわせて、日韓漁業協定も結ばれた。

1996年に発行した国連海洋法条約の趣旨を踏まえて1998年11月に新しい日韓漁業協定が締結された。

この協定ではあたかも竹島がないものとして両国の中間線を基準にその周りに暫定水域を設定した。

この暫定水域に竹島が取りこまれた。

この島は歴史的に、アシカ漁が行われたところである。沿岸域は、アワビ、サザエ、ワカメの好漁場であり、島根県隠岐島の漁民などが漁獲していた。また江戸末期には仏をはじめとする外国の帆船捕鯨船が操業していた海域でもある。⁷⁾

最近1989年での学会などを契機とし韓国は国際会議で常に日本海にかえて東海という呼称を使用すべきであるとの主張を続けている。日本海という呼称は江戸末期のシーボルトの時代から使用されている（1854年）。⁸⁾ 米も日本海の呼称を支持している。

(2) 水産資源と漁業

栄養源があまり入らない閉鎖的な海域である日本海はその生物相は貧弱である。

日本海に分布する種類は全体で500種であるが、西部に多く北部で少ない。

日本海は、スルメイカ、マサバ、クロマグロの好漁場であるが、最近では資源の悪化が進んでいる。

日韓双方の200海里内で操業する日韓双方の漁船の漁獲量（枠）について60000トン、双方900隻までの上限を設けている。また暫定水域内では別途、操業条件を決定している。最近日韓双方によるクロマグロの漁獲の増加が著しく、近年魚体が急速に小型化していると思われる。具体的な総量規制を国別に実施することが急がれる。

世界の水産業が盛んな海域でありながら、責任ある国際的な資源管理のしくみのないのは日韓、日中とロシアの海域だけであり、ここに国際的資源管理体制の樹立が急がれる。

8. 沖の鳥島

東京から1,740 Km、硫黄島から720 Kmで、太平洋の中心に位置する孤島であり、南北1.7 Km、東西4.5キロのサンゴを環礁の島で、礁内の東小島と北小島から成る。小笠原村に属する。無人の気象観測が行われる。

また水産庁も近年、海洋水産資源調査を開洋丸などを使用し行った。2006年から増養殖技術開発事業を行っているが海洋生物相が貧弱であり、あまり効果が挙がっているとは思えない。

中国は日本領とは認めるも岩であり島でなく排他的経済水域は設定できないとしている。

参考：

国連海洋法第121条（島）第3項では「人間の居住又は独自の経済生活を維持できない岩は排他的経済水域または大陸棚を有しない」とされる。

また1988年ヴァン・ダイク・ハワイ大学教授も同様の見解を表明した。

同島は漁業中心の経済活動にはなじまないところがあり、南鳥島のように自衛隊ないし気象庁の駐留地として国家の防衛や気象観測等にあたるのが適切と考えられる。

9. 国連海洋法条約

(1) 領海

オランダの学者グロチウスは「自由公海論」（1609年出版）で沿岸の限られた一部（沿岸水域、一定の内海、海峡、湾）を除き海は自由という説を唱えた。彼自身は領海が何海里かを主張しなかったが、18世紀に沿岸からの着弾距離に着目し3海里が一般的になった。

英国は領海がせいまいほど自由な活動が出来るので、又日本も漁業が盛んだったので、公海が広ければ広いほどよいとの考えをとり、3海里に固執した。最後には漁業専管水域が200海里に決定された。日本が機を見て積極的に譲歩することが出来なかったことが惜しまれる。

(2) 国連海洋法条約の成立

第二次世界大戦後の新しい海洋法の策定の兆しは1945年の米トルーマン大統領の「大陸棚資源及び公海上の漁業資源に対する沿岸国の管轄権を主張した」大統領宣言に端を発する。しかしその後、国連においては、マルタのパルドー（Pardo）大使は「現在の国家管轄区域以遠の公海海底とその地下について」の中で、同海底を「人類共同の遺産」と位置づけ、深海底資源の利用と開発と保全のため、国際機関の設立を提案した。

1968年に海底平和利用特別委員会が設立され、42カ国から成る海底委員会は1971年にその性格と構成を大きく変容させた。

1971年の国連第25回総会は1973年に海洋法全般に亘る「第三次国連海洋法会議」を開くことを決定し44カ国を追加した拡大海底委員会にそのための準備作業を命じた。

第一次・第二次の海洋法会議の準備に際し、ほとんどの国にとって単なる、既成の条約などの焼き直しではないことが強調されたが、先進諸国の多くは、伝統的な海洋法の諸原則を定めたジュネーブ条約群をベースにし

たいとの意向が明白であった。しかし、中南米などの急進的な各国の影響に押し切られ、排他的経済水域、大陸棚の新定義、群島水域、国際海峡の通過航行制度などが盛り込まれることになった。伝統的な海洋法制度は、先進国に有利な、公海自由の原則に依拠したものであって、その考えは変容した。

1976年米国と旧ソ連が200海里の漁業専管水域を設定する決定をして、世界の体制は定まった。海洋法条約は1982年12月に採択された。

10. ワシントン条約の締結とその目的

ワシントン条約はその正式名称を「絶滅のおそれのある野生動物の国際取引に関する条約」といい、国際取引（Trade）を規制することにより、絶滅危惧種の保護を目的とする条約である。当然、絶滅危惧種でなくなったものは国際取引の対象となる。

本条約の前文には「締約国は、…更に、野生動植物の一定の種が過度に国際取引に利用されることのないようこれらの種を保護するために、国際協力が重要であることを認識し、」と記述されている。1973年に署名が開始され、1975年に発効した。我が国は1975年4月30日に署名したが、加盟はべつ甲業界と捕鯨業界など産業界との調整があり、時間を要した。加盟国は175ヶ国（2009年4月現在）で、日本は1980年4月第91回通常国会において本条約の締結が承認され1980年に加盟し、我が国には11月4日から発効した。

本条約は1972年6月にスウェーデンのストックホルムで開催された国連人間環境会議で、「野生動植物の保護のための条約の締約国会議の開催」が決議されたことを受けたものである。米国の提案により、クジラの保護が主要な議題となり、商業捕鯨の10年間のモラトリアム（一時停止）が採択された。翌週に開催された第24回国際捕鯨委員会（IWC）の科学委員会では「すべての鯨種の商業捕鯨モラトリアムには科学的根拠もなければ、その必要もない」と否決された。これらの動きは反戦の世論が高まった米国のベトナム戦争に関する政策に対する非難を回避する方針と大いに関係すると言われている。

ワシントン条約は、このような環境保護とベトナム戦争への反戦という国際環境の中で成立したものである。

本条約は主として陸上の野生動植物を対象にしたという主張があるが、このような背景を考慮すると海の種であるクジラを焦点にしたものであり、その主張には明らかに無理がある。

同条約は従ってユニークな特性を有している。それは「取引」の定義を輸出、再輸出及び輸入に更に「海からの持ち込み」（Introduction from the Sea）を加えていることである。

「海からの持ち込み」とは、「いずれの管轄権の下にも

ない海洋環境において捕獲され、又は採捕された種の標本をいずれの国かへ輸送することをいう。」(同条約第一条)と定められており、日本漁船が自国 200 海里排他的経済水域 (EEZ) 以外の海域で漁獲したものについても「取引」とされる。これは当時、南氷洋 (豪などの南極大陸への領有権と EEZ 宣言にかかわらず南氷洋は日米露等の世界の大半のノンクレイマントには公海である。) や北西太平洋の公海上で日本の商業捕鯨が行われており、南氷洋などからの鯨肉の日本国への搬入を禁止することによって、南氷洋捕鯨を停止に追い込もうとする意図があったと考えられている。

11. 南氷洋

(1) 捕鯨 (調査捕鯨を含む)

南氷洋も我が国の捕鯨母船が活躍した海域である。

日本の資本漁業が母船式捕鯨を開始するのは昭和 9 年に日本捕鯨 (現日本水産) がノルウェーから母船でアンタークチック号を購入し、それらを日本に回搬する途中で南氷洋で操業したことをはじまりとする。

2 年後には神戸市内の造船所で 9 ヶ月の突貫工事で完成した大洋漁業の日新丸が昭和 11 年に進出⁹⁾その後日本水産は日立造船で第 2 回南丸、第 3 回南丸を、大洋漁業も第 2 日新丸を進水、極洋捕鯨も極洋丸を進水させたが、太平洋戦争で中断。船は全て海軍に徴用され、沈没。

第 2 次大戦後には食料難に苦しむ日本を救うため、連合国総司令部 (GHQ) が 1946 年 8 月に南氷洋捕鯨の再開を許可し母船二船団が出漁した。

1982 年に科学的根拠と条約の規定に反し商業捕鯨の一時停止 (モラトリウム) が採択された。これは遅くとも 1990 年までには見直しがなされると決定されたが、それが反故にされたままである。1987 年から国際捕鯨取締条約 (ICRW) (1946 年条約)、第 8 条に基づき、わが国は南氷洋で調査捕鯨を開始。1995 年に拡大。また、1994 年から北西太平洋での商業捕鯨の再開に必要なデータ収集目的の調査を開始。2002 年と 2004 年にそれぞれ拡大している。また、2005 年からは南氷洋の調査も再度拡大している。ミンククジラ、ナガスクジラを対象に調査が行われている。

現在、事実上日米が中心となって、IWC 議長提案 (南氷洋の調査捕鯨から撤退して沿岸捕鯨を小規模に認めるもの。ただし、モラトリウムを維持、調査捕鯨の権利を放棄、鯨肉の貿易禁止など) を合意しようとしているが、捕鯨国と反捕鯨国の双方から反発があり、日本国内でも批判が強い。

加えて、シーシェパードの南氷洋での妨害があり 2011 年 2 月に 170 頭の捕獲で切り上げて帰国し国内で、政府の対応が批判を受けた。

(2) 南極条約と領有権

これらの捕鯨と調査捕鯨は ICRW と南極条約群では正当な権利として認められている。

1950 年に締約の南極条約は南極の科学活動中心の平和利用を目的としている。

また、同条約では領有権主張国 (クレイマント: 英, 諸, 豪, Nz, チリ, アルゼンチン) と領有権非主張国 (ノン・クレイマント: 日米露中韓独などのほとんどの国) のそれぞれの権利を、そのまま棚上げしている。

ところで豪は南極大陸のほぼ 42% の領有権を主張しその外側に排他的経済水域 (EEZ) も一方的に設定している。

日本の南氷洋調査捕鯨は南極大陸の外側の豪 EEZ で操業しているが、ノン・クレイマントである日本など世界各国にとってはその海域は公海である。ノンクレイマントは、自国の領有権も主張しない又は放棄する代わりに他国 (豪, Nz などのクレイマント) の主張も一斉認めない。

豪は 2010 年 5 月に日本の南氷洋調査捕鯨を国際司法裁判所に提訴した。2011 年 5 月には正式な訴状 (メモリアル) を提出した。(日本は 2012 年 5 月に反対訴状 (カウンター・メモリアル) を提出予定) しかし豪はノルウェー、アイスランドの商業捕鯨、日本の北太平洋の調査捕鯨を提訴していないことから、同国の目的は南氷洋からの追い出し、すなわち南極大陸と南氷洋 EEZ の領有権と主権的管理権の主張であると理解される。

これは国際法上通用する議論であると考えられず、米は他の訴状内容も含め豪の提訴に懸念を表明した。

本年 2 月、シーシェパードの妨害に屈した日本の調査船団は南氷洋から早期に切り上げ、豪, Nz も歓迎の声明を発している。

これは根本的には他の領土に関する紛争をかかえた北方四島などの島嶼同様に領土や領有権及び公海での操業の自由の問題である。それを非合法な手段で妨害され帰るのでは主権侵害を是認することにつながりかねない。

最後に

日本の領土と領海のかたちや日本人の活動の範囲は、水産業の活動範囲を大きく広げ、また水産業がそのかたちを形成し維持して来たと言える。

戦前は明治以降の領土拡張による外延的拡大が水産業の興隆によって更に担保された。日露戦争、日清戦争などの戦後賠償などによる領土と操業権の獲得により、中国、朝鮮半島、オホーツク、カムチャッカ、ベーリング海や南洋諸島などに我が国の漁船団が展開し食糧の生産や外貨獲得のための水産缶詰・加工品などの製造を目的として水産業が根づいた。

戦後も一時マッカーサーラインの設定で本土に封じ込められたが、サンフランシスコ講和条約第 9 条において我が国が外国との漁業協定の締結を義務付けられたも

の、公海自主の原則で世界に操業の場を得て活躍した。

いわば、それらが事実上の国境であった。水産業が活動範囲を拡大して国境を設定したようなものである。

しかしトールマン宣言に端を発し、1947年にチリが200海里の宣言を最初に行い、これらにメキシコやアルゼンチン及びチリ、エクアドル及びペルーの3ヶ国によるサンチャゴ宣言へと続く。200海里時代の到来である。水産業の活動が押し込まれ、再度、マッカーサーラインの制定以来の本土内に封じ込めがはじまった。そして200海里体制は確実に日本の漁業の活動の縮小に大きな影響力を及ぼした。元をたどれば、日本の漁船のブトストル湾などでの操業が米国の脅威感を惹起したことに端を発し南米諸国の権利意識に火をつけたことが原因と考えられよう。国連海洋法がその集大成といえる。また、ワシントン条約も、「海からの持込」というユニークな概念を導入して、捕鯨を含む遠洋漁業の封じ込めなどを意図したと考えられる。

このような封じ込めが功を奏し、日本の水産業が縮小し、その活躍した世界の海がほぼなくなった今、それとは対照的に、グレーゾーンであり問題の解決を先送りにして来た北方四島、竹島、尖閣列島について、他国の進出と領有権の主張はますますは明確になる一方で、我が国の主張は明確さや一貫性を欠き、他国の実行支配をゆるしつつある。加えて実効支配のベースとなる水産業の活動が年々弱まっているので、我が国の経済活動のベースが年々希薄になっていることも大きい。

北方領土は、我が国の北洋における漁業活動の規模が大きく、それらの活動がロシアにとって困惑的でありつつも、協力費や技術的支援がメリットをもたらす時期に真剣に取り組むべき課題であった。

竹島についても李承晩ラインの設定時に断固として、平和的にねばり強く訴える必要があったものの、それを怠ってしまった。

尖閣列島については、日本が真の意味での実行支配を

示す好例であり、漁業権の設定や経済的活動の足がかりになるものを早急に建設すべきであろう。

沖の鳥島の戦略的重要性は大きい、この島は水産資源をベースにした開発利用に導くことは困難であり、国防や観測の面から新たにてこ入れすべきであると考ええる。

南氷洋については鯨数資源と海洋が人類共有の財産であり、日本が世界にその公平な利用の範を示すべきであり、他国の領有権の主張や非合法的活動に対しては正当に反論し、かつ我が国の立場と行動を明確にし、捕鯨資源の持続利用の達成と領有権についての国際法上の立場を南極においても確立にすることが日本の義務であり、責任である。

もはや、一刻の猶予も許されない、そして、先送りでは、このように歴史的にみて問題が悪化する一方であったことを認識し、直ちに問題解決にとりくむことが重要であり、基本である。また、領土問題の解決がどのようなものになるかにかかわらず、海洋水産資源の回復と厳格な管理体制の確立はすべての国にとって利益であり、これについて最も対応が遅れている日本の周辺海域で急ぐことに日本はイニチアチブを取る責任と義務を有する。

文 献

- 1) 岡本信男. 近代漁業発達史. 1965.
- 2) 岡本信男. 日魯漁業経営史第1巻, 水産社. 東京. 1970.
- 3) 川上健三「戦後の国際漁業制度」, 社団法人日本水産会 1972.
- 4) 水産庁 50年史刊行委員会. 水産庁 50年史. 1998.
- 5) 小松正之・遠藤 久. 国際マグロ裁判. 岩波新書. 東京. 2002.
- 6) 有蘭真琴. 山口県漁業の歴史. (社)日本水産資源協会. 東京. 2002.
- 7) 大西俊輝. 日本海と竹島. 東洋出版. 東京. 2007.
- 8) 水産庁・独立行政法人水産総合研究センター. 平成21年度国際資源の現況. 水産庁・独立行政法人水産総合研究センター. 2010.
- 9) 岡本信夫. 近代漁業発達史. 水産社. 東京. 1965.